

財務諸表に対する注記（南山福祉会）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

重要な会計方針の内容は以下のとおりである。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－（財）京都府民間社会福祉施設職員共済会の要支給額一覧表により計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により前年度（1月～3月）分を算出し計上する。
 - ・徴収不能引当金－なし。

3. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付局長通知・4課長通知）へ移行。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。

独立行政法人 福祉医療機構－社会福祉施設職員等退職手当共済制度
京都社会福祉事業企業年金基金－確定給付企業年金制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりである。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・特養ホーム つつきの郷拠点（社会福祉事業）
ア) 法人本部 イ) 特別養護老人ホーム つつきの郷 ウ) ショートステイ つつきの郷
エ) デイサービス つつきの郷 オ) 在宅介護支援センター つつきの郷
 - ・ケアハウス つつきの郷拠点（社会福祉事業）
カ) ケアハウス つつきの郷
 - ・公益事業（公益事業）
キ) 居宅介護支援事業所 つつきの郷

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	27,578,445			27,578,445
建物	581,120,415		37,627,604	543,492,811
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	609,698,860		37,627,604	572,071,256

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

基本金－取り崩しなし。
国庫補助金等特別積立金－取り崩しなし。

財務諸表に対する注記（南山福祉会）

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	543,492,811 円
計	543,492,811 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	84,900,000 円
計	84,900,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,161,358,500	617,865,689	543,492,811
建物	10,705,000	5,913,763	4,791,237
構築物	11,176,000	5,389,942	5,786,058
機械及び装置	11,298,110	8,256,064	3,042,046
車輛運搬具	12,003,165	9,737,457	2,265,708
器具及び備品	36,556,589	35,415,866	1,140,723
合計	1,243,097,364	682,578,781	560,518,583

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	43,739,639		43,739,639
未収金	205,580		205,580
未収補助金	29,038		29,038
合計	43,974,257		43,974,257

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
有価証券	20,000,000		△20,000,000
合計	20,000,000		△20,000,000

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等
該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし。

財務諸表に対する注記（南山福祉会）